

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牛 島 操

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牛 島 操

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期 第1四半期 累計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高 (千円)	667,628	678,671	2,624,553
経常利益 (千円)	178,695	195,423	621,129
四半期(当期)純利益 (千円)	102,378	111,964	333,311
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	682	8,425	3,845
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額 (千円)	2,046,197	2,188,538	2,190,031
総資産額 (千円)	2,663,556	2,745,836	2,879,102
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.44	16.88	50.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			28
自己資本比率 (%)	76.8	79.7	76.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第26期第1四半期累計期間及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安や、それに起因する円高傾向により、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社の中心的な市場である一般消費財流通市場においては、依然として激しい販売競争が続いており、厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品化粧品業界及び一般医薬品（OTC医薬品）業界、ペットフード・ペット用品業界並びに隣接業界のメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のために、主たる事業のEDIサービス利用企業の拡大、EDIデータ種類の利用拡大、メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策への取組みを行いました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は678,671千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は188,041千円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は195,423千円（前年同四半期比9.4%増）、第1四半期純利益は111,964千円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（EDI事業）

当社の中核事業であるEDI事業は、利用企業の拡大、データ種類の利用拡大等による通信処理料の増加に支えられ、売上高は573,623千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国36万店の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しており、これに伴うデータベースの利用増加等により、売上高は100,236千円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、小売業のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めたことにより、売上高は4,812千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ133,265千円減少し、2,745,836千円となりました。

流動資産は103,041千円減少し、1,776,906千円となりました。これは、主に現金及び預金が98,408千円減少したこと等によるものであります。固定資産は30,223千円減少し、968,929千円となりました。これは主にソフトウェアが減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ131,771千円減少し、557,298千円となりました。

流動負債は130,548千円減少し、380,479千円となりました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は1,223千円減少し、176,819千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ1,493千円減少し、2,188,538千円となりました。これは四半期純利益の計上の一方で、配当の実施により、結果的に利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は11,302千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日		6,632,800		436,100		127,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,630,500	66,305	同上
単元未満株式	600		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,305	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,899	1,239,491
売掛金	358,216	352,249
有価証券	131,201	116,214
前払費用	6,518	6,077
繰延税金資産	42,894	55,954
その他	3,317	7,019
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	1,879,948	1,776,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,407	39,407
減価償却累計額	9,207	10,584
建物(純額)	30,199	28,823
工具、器具及び備品	18,010	17,985
減価償却累計額	7,334	7,999
工具、器具及び備品(純額)	10,676	9,986
有形固定資産合計	40,875	38,809
無形固定資産		
のれん	14,566	12,885
ソフトウェア	526,838	491,412
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	542,787	505,681
投資その他の資産		
投資有価証券	115,604	120,832
関係会社株式	137,436	141,639
その他	162,568	162,078
貸倒引当金	118	111
投資その他の資産合計	415,490	424,438
固定資産合計	999,153	968,929
資産合計	2,879,102	2,745,836

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,343	142,493
未払金	107,508	28,360
未払法人税等	156,926	90,873
賞与引当金	18,971	43,688
役員賞与引当金	23,000	6,250
その他	49,278	68,814
流動負債合計	511,027	380,479
固定負債		
退職給付引当金	92,721	95,721
役員退職慰労引当金	76,452	72,191
資産除去債務	8,869	8,906
固定負債合計	178,042	176,819
負債合計	689,070	557,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,657,950	1,663,817
自己株式	1,570	1,570
株主資本合計	2,219,720	2,225,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,688	37,049
評価・換算差額等合計	29,688	37,049
純資産合計	2,190,031	2,188,538
負債純資産合計	2,879,102	2,745,836

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	667,628	678,671
売上原価	253,959	239,339
売上総利益	413,669	439,332
販売費及び一般管理費	232,085	251,290
営業利益	181,583	188,041
営業外収益		
受取利息	212	121
有価証券利息	2,347	1,992
投資有価証券評価益	-	4,879
雑収入	216	389
営業外収益合計	2,776	7,382
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,664	-
営業外費用合計	5,664	-
経常利益	178,695	195,423
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	562	-
特別損失合計	562	-
税引前四半期純利益	178,132	195,423
法人税、住民税及び事業税	83,495	89,323
法人税等調整額	7,741	5,864
法人税等合計	75,753	83,459
四半期純利益	102,378	111,964

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
減価償却費	37,355千円	43,407千円
のれんの償却額	1,680千円	1,680千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成22年7月31日	平成22年10月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	144,899千円	139,636千円
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失()の金額	682千円	8,425千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15.44円	16.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,378	111,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,378	111,964
普通株式の期中平均株式数(株)	6,631,102	6,631,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。